

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 1

事務事業名 (予算科目)	生活安全対策/生活安全対策管理										担当部課係名	危機管理室・生活安全課・生活安全係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	生活安全対策の推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 生活安全条例、目黒区繁華街等における体感治安の改善事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					6,700人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自主防犯パトロールを行う団体及び個人に資器材の貸与及び活動時の傷害保険の適用、防犯対策(防犯用品配布)啓発、防犯啓発事業(生活安全講演会、地域安全パトロール研修会、自由が丘防犯対策講演会)を実施する。 平成23・24年度補正予算により、地域における見守り活動支援事業(防犯カメラ設置)助成を行った。			
	現下の治安情勢の中、人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、これまでの人的な活動等による防犯活動に加えて、各種資器材の導入や活用により、防犯対策を図ることが極めて重要である。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生活安全対策の取り組みの考え方を地域住民等によるボランティア団体(自主防犯活動)へ着実に根づくことが求められる。この場合、ボランティア団体の基盤強化と更なる拡充への取り組みが求められる。 平成23・24年度補正予算から開始した、地域における見守り活動支援事業により、防犯設備(防犯カメラ)の設置助成を推進することにより、安全・安心のまち目黒の実現を目指す。										区民・議会要望	・地域防犯リーダーの養成、自由が丘防犯対策推進協議会への支援。(23予算要望) ・生活安全対策にむけ、防犯物品貸与を進められたい。(23予算要望)				
											国・都・特別区等の動き	・地域安全対策の推進(防犯資器材の貸与)は、特別区のひとつが実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	38,182	38,188	25,731	25,694	△ 37	22,665	
	事業費(B)	千円	16,797	17,027	4,570	4,533	△ 37	1,504	
	財源内訳	一般財源	千円	10,867	9,479	4,567	4,530	△ 37	1,501
		国・都支出金	千円	5,927	7,545				
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	3	3	3	3	0	3
	人件費(C)	千円	21,385	21,161	21,161	21,161	0	21,161	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.6:0.0:0.7	2.6:0.0:0.7	2.6:0.0:1.4	2.6:0.0:1.4	0.0:0.0:0.0	2.6:0.0:0.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	5,500	5,600	6,500	6,700				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.94	6.82	3.96	3.83				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、講座等の実施回数を縮小するとともに防犯用品(防犯ブザー除く)購入を一時休止することで、経費の一部と26年度から非常勤職員1.0人を削減する。	事業費	1,790	1,790	1,790	事業費(24~26の合計)	5,370	
		内一般財源	1,790	1,790	1,790	一般財源(24~26の合計)	5,370	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	2,934
			(非常勤)	0.0人	0.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,304
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり、防犯対策用品、啓発事業の縮小及び非常勤職員の削減を行った。平成23・24年度補正予算により、地域における見守り活動支援事業を新たに取組み、当初の削減額に一部至らぬ見込みである。 平成23年度までに購入した防犯資材や東京都が作成した防犯資材により、質を確保した事業を実施していたが、今後は区民啓発活動への影響が懸念される。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	△ 230	12,264	15,293	事業費(24~26の合計)	27,327			
内一般財源	1,388	6,337	9,366	一般財源(24~26の合計)	17,091			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0		
	(非常勤)	0.0人	△ 0.7人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	17,091		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,835	2,150	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.6 0.0 1.4	2.1 0.0 0.6	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	安心して暮らせるまちづくりを推進するために、これまでの人的な活動等による防犯活動に加えて、各種資器材の導入と活用により、防犯対策をより効果的に実施する。	判断指標	地域住民等によるボランティア団体(自主防犯活動)へ着実に根づかせることが求められ、ボランティア団体の基盤強化と更なる拡充への取組みを時間を掛け積み重ねていかなければならない。		
A		C			

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業については、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度及び事業執行に支障のない範囲で、講座等の実施回数を今後とも縮小を継続する。 ただし、防犯対策用品(防犯ブザー除く)購入を一部復活し、各年度において更なる事業の効率的な運用及び実施を検討する。 なお、27年度以降事業費については消費税10%対応等による増額分を含む。	生活安全対策の取り組みの考え方を地域住民等によるボランティア団体(自主防犯活動)へ着実に根づかせることが求められ、ボランティア団体の基盤強化と更なる拡充への取組み ・防犯資材の効率的な購入 ・犯罪発生抑止の広報・啓発活動

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続するが、防犯対策用品(防犯ブザーを除く)の購入を実施する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 2

事務事業名 (予算科目)	生活安全対策/生活安全対策管理 (重点)										担当部課係名	危機管理室・生活安全課・生活安全係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	001	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	生活安全対策の推進										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 生活安全条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ボランティア団体の新規設立や防犯知識・ノウハウの付与・指導助言などの強固な支援が必要不可欠となり、団体支援のために人的な措置が必要である。 また、空き巣対策を中心とした住まいの防犯対策助成事業と都補助と連動した防犯カメラ設置を地域団体に助成する地域における見守り活動支援事業を実施する。			
	安心して暮らせるまちづくりを推進するために、これまでの人的な活動等による防犯活動に加えて、各種資器材の導入や活用により、防犯対策を図ることが極めて重要である。 また、平成24年度から実施の防犯設備に係る各種助成事業により、防犯対策も支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区の人的な防犯活動として、生活安全パトロール事業を実施するとともに、ボランティア団体の新規設立や防犯知識・活動ノウハウの付与・指導助言などの支援を行う。 また、平成24年度から新たに実施した「住まいの防犯対策助成事業」及び平成25年度から当初予算化した「地域における見守り活動支援 (防犯カメラ設置) 助成事業」を推進する。										区民・議会要望	生活安全パトロールカーの充実について (23予算要望) 防犯対策として推進が必要である防犯カメラの普及 (25決特要望)				
											国・都・特別区等の動き	生活安全パトロール 22年8月の調査によると、23区中、20区が実施している。(未実施: 中央区、渋谷区、新宿区)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	122,023	62,663	84,906	84,524	△ 382	87,631	
	事業費 (B)	千円	118,733	59,407	81,650	81,268	△ 382	84,375	
	財源内訳	一般財源	千円	118,733	59,407	69,776	69,394	△ 382	71,864
		国・都支出金	千円			11,874	11,874	0	12,511
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費 (C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.3	0.4 0.0 0.3	0.4 0.0 0.6	0.4 0.0 0.6	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.3	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人				266,070				
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円				0.32				
不用額発 生理理由など	住まいの防犯対策助成事業の執行残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、区民の自主防災活動への士気の高揚や自主性の促進を図るため、生活安全パトロールカーについては目黒地区・碑文谷地区各1台の計2台とすることで経費の一部を削減する。	事業費	53,026	53,026	53,026	事業費 (24~26の合計)	159,078
		内一般財源	53,026	53,026	53,026	一般財源 (24~26の合計)	159,078
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	159,078
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額 (千円)	
見直し検討結果のとおり事業縮小に取り組んだが、安全・安心なまちづくりを目指し、平成24年度から「住まいの防犯対策助成事業、地域における見守り活動支援事業 (防犯カメラ設置) 事業及び非常勤職員任用」を新たに事業化したことにより、当初の削減予定額には至らぬ見込みである。しかし、前記の助成事業により安全・安心なまちづくりに向け、一段と強固な取り組みが為されている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費 (24~26の合計)	131,149
		内一般財源	59,326	37,465	34,358	一般財源 (24~26の合計)	155,534
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.3 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	155,534

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	318		157		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.6	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生活安全パトロール事業も事業者の変更による変動から脱却して、業務に精通し始めている。 平成25年度の1年間、ボランティア団体の基盤強化と更なる拡充への取組む人材が配置され、拡充が一部進展してきた。 都の補助と連動して、地域における見守り活動支援事業補助を5団体81台助成した。	判断指標	生活安全パトロール事業は、区の区民に対する「見える防犯活動」であり、区民の自主防犯活動への士気高揚や自主性の促進を図るものである。 地域における見守り活動支援事業は、都の補助事業と連動することにより、区の負担は軽減されている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
拡充	縮小については、様々な意見が寄せられているが、生活安全パトロール事業の継続は必要である。 また、区民の自主防犯活動への士気高揚や自主性の促進を図り、ボランティア団体の基盤強化と更なる拡充への取組む人材の配置のため、縮小のままで継続が必要と考える。 なお、政策課題として提出した「地域における見守り活動支援（防犯カメラ設置）事業は、希望する町会等が急増しており、区としても状況を鑑みた予算措置が必要と考える。なお、27年度以降事業費については消費税10%対応等による増額分を含む。	人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、 ・防犯機器の設置助成の推進と都補助の継続要請 ・ボランティア団体の基盤強化と更なる拡充への取組む人材の配置 ・事業効率性の確保と危機管理体制との整合性の検討

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、生活安全パトロールカーは現在の取組を継続するが、地域の安全確保のため、防犯カメラ設置助成を拡充する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 3

事務事業名 (予算科目)	危機管理対策/危機管理対策管理										担当部課係名	危機管理室・生活安全課・危機管理係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 国民保護法、目黒区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、目黒区国民保護協議会条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	国民保護法に基づく特殊標章等の資機材、マスクや手指消毒剤等の新型インフルエンザ等感染予防資機材等について、総合庁舎内に必要最小限の数量を計画的に購入し備蓄する。 なお、手指消毒剤等の使用期限が定められているものについては、入れ替えを毎年実施し必要数を確保する。			
	危機管理対策事業は、国民保護法における武力攻撃事態等や新型インフルエンザ等の危機事象の発生に備え、危機事象に的確かつ迅速に対応し、区民の生命や生活及び財産等の保護が図れるよう、区が事業者として事前に必要最小限の危機管理資機材を整備するものである。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国民保護法に基づく資器材の備蓄は、平成23年度で整備完了。 新型インフルエンザ等感染予防資機材については、収束に至るまで長期間使用することから相当な数量が見込まれるため、発生時から新たに発注資機材が納入されるまでの間に必要となる数量を必要最小限として1ヶ月分の備蓄を目標に整備を図る。主要な資機材は平成27年度に達成予定。										区民・議会要望	特になし				
											国・都・特別区等の動き	比較資料無しのため不明				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,332	17,051	17,278	17,083	△ 195	17,270	
	事業費(B)	千円	882	773	1,000	805	△ 195	992	
	財源内訳	一般財源	千円	882	773	1,000	805	△ 195	992
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.06	0.06	0.06				
不用額発 生理理由など	国民保護法に基づき、目黒区国民保護協議会条例を施行しており、付議案件が発生した場合に開催するものであり、平成25年度においては、付議案件がなく未開催のため、委員報酬等の扶養額が発生した。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	245	245	245	事業費(24~26の合計)	735
		内一般財源	245	245	245	一般財源(24~26の合計)	735
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	735
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり国民保護法に基づく資器材の整備に係る経費等を削減し、予定どおりの削減見込みとなっている。なお、26年度当初の予算計上額について削減額が増額表示されているが、これは、対比する23年度決算において国民保護協議会を付議案件が無いため開催せず委員報酬が不要となり執行額が減ったこと、及び26年度予算が消費税率の変更に伴い増額されたことによるもので、実質的には、予定どおりの削減見込みとなっている。	24年度決算		25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
	事業費		109	77	△ 110	事業費(24~26の合計)	76
	内一般財源		109	77	△ 110	一般財源(24~26の合計)	76
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	76	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	64		37		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	本事業は、新型インフルエンザ等の危機事象発生に備えるものであり、必要性は非常に高い。	判断指標	危機発生時から新たに発注資機材が納入されるまでの間に必要となる数量を必要最小限として、1ヶ月分の資機材を計画的に整備している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	本事業は、新型インフルエンザ等の危機事象が発生した場合に備え、区の危機対策や業務継続に必要な資機材等を整備するものであり、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。なお、27年度以降事業費については消費税10%対応等による増額分を含む。	新型インフルエンザ等に必要な資機材については、有効期限が定められ毎年計画的に入替えを行う手指消毒剤や経年劣化するマスクの数年毎の入替えのほか、危機対応訓練に使用する資機材等の補充があり、限られた予算の中で備蓄目標数量を確保することが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 4

事務事業名 (予算科目)	消防団運営費補助/消防団運営費補助										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係						
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無						
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	目黒区地域防災計画、消防組織法第9条、特別区自治の消防団設置等に関する条例第2条、目黒区消防団等補助金交付要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						1 団体				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	消防団等に対し、その運営経費の一部を補助する。					
	大規模災害時に備え、初期消火・救出救助活動を行う消防団等の活動を支援する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して消防団等の活動を支援することにより、恒常的に的確な消火活動などができるよう、地域防災力の維持向上を図る。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,632			15,574			16,474			16,474			0			15,535			
	事業費(B)	千円	11,874			9,877			10,777			10,777			0			9,838			
	財源内訳	一般財源	千円	10,974			9,877			9,877			9,877			0			9,838		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	900			0			900			900			0			0		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	5,758			5,697			5,697			5,697			0			5,697			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	534			534			534			534										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	33.02			29.17			30.85			30.85										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	地域の防火防災には消防団組織は重要であることから、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況や近隣区での補助状況を踏まえ、補助金の10%を削減する。	事業費	1,100	1,100	1,100	事業費(24~26の合計)	3,300
		内一般財源	1,100	1,100	1,100	一般財源(24~26の合計)	3,300
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,300
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。なお、区民生活への影響は大きなものではなかったと考えられるが、消防団活動の一層の充実が求められている中、活動の継続性や安定性を確保していくためにも、さらなる運営補助の削減は困難である。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	5,130
		内一般財源	1,997	1,097	2,036	一般財源(24~26の合計)	3,330
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,330

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	30,851		23,961		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	消防団組織の活動は、災害時に必須のものであり、判断指標は妥当であると考えられる。	判断指標	都内の消防団員数が減少している中、目黒消防団では平成25年度に定員500名を超え、消防団活動の活性化を図っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
拡充	災害時に備え、初期消火・救出救助活動などを行う消防団の活動は大変重要であるため、経費の精査を行いつつ、支援の強化を図る。	昨年度、消防団員数がようやく定員を超えたものの、団員の高齢化や安定的な人員の確保が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 5

事務事業名 (予算科目)	初期消火対策/地域消火器維持管理										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、東京都震災対策条例、目黒区災害対策基本条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	消火器の本体耐用年数や薬剤の使用期限が到達したものについて交換等を行う。また、消火器格納箱についても同様に、老朽化しているものから順次交換を行う。			
	震災時に発生する火災及び通常火災の初期消火対策として設置した街頭消火器の維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	街中に設置してある街頭消火器の維持管理を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,971	18,213	15,162	18,408	3,246	18,742	
	事業費(B)	千円	15,503	14,957	15,162	15,152	△ 10	15,486	
	財源内訳	一般財源	千円	15,344	14,731	15,161	15,025	△ 136	15,485
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	159	226	1	127	126	1
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	3,256	0	3,256	3,256	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に支障のない範囲で消耗品経費の一部を削減する。	事業費	613	613	613	事業費(24~26の合計)	1,839
		内一般財源	613	613	613	一般財源(24~26の合計)	1,839
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,839
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり消耗品費を削減し減額を行った。そのため、老朽化した消火器格納箱の交換等を先送りして経費を抑えたことから、箱に記載してある使用方法及び注意書きが不鮮明になっているものがあり、区民生活への影響が発生してきている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	914
		内一般財源	546	351	17	一般財源(24~26の合計)	791
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,364
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,573

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	69		58
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	平常時及び災害時における初期消火対策として、常に使用できる状態で備えておく必要があるため。	判断指標	平常時の効果は少ないが、災害時には大きな効力をは発揮するものであるため。		
A		C			

評価結果	理由	課題
拡充	平常時の利用実績は少ないが、震災対策上、減災に向けた取組として街頭消火器の維持管理は必要不可欠である。消火器本体を安全に保管しておく点からも、特に老朽化した格納箱の交換が急務である。	老朽化した消火器格納箱の交換等を先送りして経費を抑えている。そのため、箱に記載してある使用方法及び注意書きが不鮮明になっているものが発生しているため交換していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、消火器の安全な保管及び火災発生時に区民等が適切に使用できるよう、老朽化した消火器格納箱を計画的に交換していくため、一部事業費を増額する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 6

事務事業名 (予算科目)	初期消火対策/家庭用消火器普及										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係								
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠				
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現								
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無								
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、東京都震災対策条例、目黒区災害対策基本条例								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生活保護世帯に対し、消火器支給及び薬剤の詰め替えを行う。							
	初期消火対策として、生活保護世帯に対して経済的支援の面から消火器支給及び配備済消火器の薬剤詰め替えを行う。																			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	恒常的に、生活保護世帯には、消火器が配備されている状態。										区民・議会要望									
											国・都・特別区等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	3,507			3,582			2,860			2,854			△ 6			2,955		
	事業費(B)		千円	1,039			326			418			412			△ 6			513		
	財源内訳	一般財源	千円	1,039			326			418			412			△ 6			513		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	2,468			3,256			2,442			2,442			0			2,442		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)																					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円																			
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況も踏まえ、制度の必要性を再検討している間、消火器購入助成を休止することで経費の一部を削減する。	事業費	520	520	520	事業費(24~26の合計) 1,560	
		内一般財源	520	520	520	一般財源(24~26の合計) 1,560	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 1,560	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。家庭用消火器の斡旋実績については、事業縮小による大きな数値の変化はない。また、家庭用消火器の斡旋価格については、購入者の費用負担軽減のため、毎年、斡旋業者を選定する際に数社から見積り合わせを行い、一番安価な価格を提示した業者を指定していることから、区民生活への大きな影響はない。		事業費	24年度決算 713	25年度決算 627	26年度当初 526	事業費(24~26の合計) 1,866	
		内一般財源	713	627	526	一般財源(24~26の合計) 1,866	
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) △ 788	
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 1,078	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	11	9
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	消火器の斡旋については、民間業者で安価で販売している場合もある。生活保護世帯への消火器支給は区でなければ実施できない。	判断指標	初期消火の際には大きな効果を発揮するものである。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	家庭用消火器の斡旋実績については、事業縮小による大きな数値の変化は見られない。価格設定も安価であることから、購入に当たっての一部助成は行わない。ただし、生活保護世帯への消火器の支給等については事業継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、家庭用消火器斡旋価格が安価になっていることから、購入者への一部助成は廃止し、その他の事業について事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 7

事務事業名 (予算科目)	防災区民組織支援/運営経費助成										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現					
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 防災区民組織に対する助成金交付要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								87 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	防災区民組織に対し、その運営経費の一部を助成する。				
	大規模災害時に備え、初期消火・救出救助活動を行う防災区民組織の活動を支援する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	大規模災害時に迅速かつ的確な初期消火・救出活動がなされるよう、各防災区民組織において当該活動を維持向上する取組が恒常的に行われているようする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,176	9,681	9,771	9,723	△ 48	9,668	
	事業費(B)	千円	4,418	3,984	4,074	4,026	△ 48	3,971	
	財源内訳	一般財源	千円	4,418	3,984	4,074	4,026	△ 48	3,971
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	5,758	5,697	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		87	87	87	87	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	116.96	111.28	112.31	111.76				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	地域の防火防災には防災区民組織は重要であることから、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金の10%を削減する。	事業費	443	443	443	事業費(24~26の合計)	1,329
		内一般財源	443	443	443	一般財源(24~26の合計)	1,329
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,329
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおりの取組を実施したが、東日本大震災以降、各防災区民組織がより一層の活動の充実を図っている中で助成金削減であったことから、見直し内容について十分な理解を得られない点もあり、その活動意欲を削ぎかねない状況にある。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	434	392	447	事業費(24~26の合計)	1,273
		内一般財源	434	392	447	一般財源(24~26の合計)	1,273
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,273

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	111,762		90,943		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	防災区民組織の活動は、大規模災害には必須のものであり、判断指標は妥当であると考えられる。	判断指標	他の特別区の状況に比し、経費が多い状況にあるが、東日本大震災後、防災に対する意識が向上している中、現場に向くなど職員による支援も強化し、防災区民組織の活動の活性化を進めたことによるものである。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	大規模災害時の延焼防止・安全確保のためには、防災区民組織による初期消火や救出・救助の活動は欠かせないものであるが、右記課題が防災区民組織の活動を後退させるおそれがあることから、更に支援を強化する必要があるため	東日本大震災後、防災に対する意識が向上している中、訓練費用や資機材の老朽化による修繕、消耗品の購入、スタンドパイプなど新たな資機材の整備など、現行の助成金額では不十分な状況にある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 8

事務事業名 (予算科目)	防災区民組織支援/装備品充実										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係						
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無						
補助計画等	有	目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治	防災区民組織に対する防災資機材支給要綱、小型消防ポンプ及び防災資機材格納庫支給要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体 87 団体										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	防災区民組織に対し、必要な資機材等を支給するとともに、支給したポンプ等について点検・修繕を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	大規模災害時に迅速かつ的確な初期消火・救出活動がなされるよう、各防災区民組織において当該活動を維持向上する取組が恒常的に行われているようにする。										区民・議会要望	防災区民組織からは、老朽化した資機材や格納庫の再支給や資機材の拡充・格納庫増設の要望が多く出ている。						
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	8,324			7,215			7,380			7,366			△ 14			7,269		
	事業費(B)		千円	2,566			1,518			1,683			1,669			△ 14			1,572		
	財源内訳	一般財源	千円	2,566			1,518			1,683			1,669			△ 14			1,572		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	5,758			5,697			5,697			5,697			0			5,697		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
利用者(団体)等実績数(X)			87			87			87			97			10						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	95.67			82.93			84.83			75.94									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、周年装備品の支給年数を見直すことで経費の一部を削減する。	事業費	210	210	210	事業費(24~26の合計) 630			
		内一般財源	210	210	210	一般財源(24~26の合計) 630			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0		
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 630		
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおりの取組を実施したが、東日本大震災以降、各防災区民組織がより一層の活動の充実を図っている中で周年装備品の支給時期変更であったことから、見直し内容について十分な理解を得られない点もあり、その活動意欲を削ぎかねない状況にある。	事業費	1,048	897	994	事業費(24~26の合計) 2,939				
	内一般財源	1,048	897	994	一般財源(24~26の合計) 2,939				
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0			
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 2,939			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	75,941		66,317		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	防災区民組織の活動は、大規模災害には必須のものであり、判断指標は妥当であると考えられる。	判断指標	他の特別区の状況に比し、経費が多い状況にあるが、東日本大震災後、防災に対する意識が向上している中、現場に出向くなど職員による支援も強化し、防災区民組織の活動の活性化を進めたことによるものである。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	大規模災害時の延焼防止・安全確保のためには、防災区民組織による初期消火や救出・救助の活動は欠かせないものであるが、右記課題が防災区民組織の活動を後退させるおそれがあることから、更に支援を強化する必要があるため	地域防災力の維持・向上のため、既に支給している資機材・格納庫の老朽化が進んでいるとともに、資機材の充実により、格納庫が手狭になってきている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、防災区民組織に対して支給している装備品の老朽化が進んでいることから、対象団体への支給を実施する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 9

事務事業名 (予算科目)	応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各種資機材について、災害時に使用できるように、保守点検等を実施し機能維持を図る。				
	災害に備え、各種避難標識、災害時協力井戸、AEDの維持管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現在整備してある資機材を維持管理していく。										区民・議会要望	AEDの増設				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,246	9,448	15,555	14,884	△ 671	13,287	
	事業費(B)	千円	9,778	6,192	12,299	11,628	△ 671	10,031	
	財源内訳	一般財源	千円	9,774	6,188	12,295	11,615	△ 680	10,027
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	4	4	4	13	9	4
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.4	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。事業継続のため、現在整備されている各種資機材等の適正に維持管理していることから区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,586	△ 1,850	△ 253	事業費(24~26の合計)	1,483
		内一般財源	3,586	△ 1,841	△ 253	一般財源(24~26の合計)	1,492
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,364
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 872		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	60	50	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	災害に備えるため必要である。	判断指標	保守点検等については、委託により実施している。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	区民生活への影響が大きく、緊急性も高いため、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	各種資機材の老朽化に伴う更新経費及び災害時協力井戸の本数を維持していくことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 10

事務事業名 (予算科目)	応急対策用備蓄物資等整備/食糧品等整備										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	既存の備蓄食糧について、保存期限が到達する食糧の 入れ替えを行い、備蓄数量を維持する。				
	災害時の避難者用食糧を備蓄する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年度の被害想定により避難生活者数が見直しさ れた。これに伴い、目黒区地域防災計画の修正を行い、 平成26年度までに、避難者数の3日分の食糧を備蓄目標 とした。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,835	13,577	11,632	11,619	△ 13	13,102	
	事業費(B)	千円	15,367	9,507	8,376	8,363	△ 13	9,846	
	財源内訳	一般財源	千円	15,367	9,507	8,376	8,363	△ 13	9,846
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	4,070	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただ し、帰宅困難者用食糧については一定量の 備蓄が完了していることや事業者対応の充 実を図っていくことにより、当面の間購入 を休止することで経費の一部を削減する。	事業費	3,141	3,141	3,141	事業費(24~26の合計)	9,423	
		内一般財源	3,141	3,141	3,141	一般財源(24~26の合計)	9,423	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,423
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
平成25年4月1日施行の東京都帰宅困難者条例によ り、事業者は従業員の食糧備蓄と一斉帰宅の抑制に努め ることが規定されたため、帰宅困難者食糧については、 見直し内容どおり取組を実施した。避難者用の備蓄食糧 については、必要数量を維持しているため、区民生活へ の影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	5,860	7,004	5,521	事業費(24~26の合計)	18,385	
		内一般財源	5,860	7,004	5,521	一般財源(24~26の合計)	18,385	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,178
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,207		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	44		36
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	災害に備え、事業者や区民の自助努力による備蓄は必要ではあるが、自治体の責務として、避難者用の食糧備蓄を行う必要がある。	判断指標	災害に備えるものであるため、平常時の効率性は低いが、災害時の効果は高い。		
A		C			

評価結果	理由	課題
継続	災害時の食糧備蓄であることから、保存期限到達する食糧については入れ替えを行い、必要数量を維持していく。	アレルギー対応食品や乳幼児、高齢者等が食べやすい食糧など、多様な品目の備蓄が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、新たな被害想定に対応した備蓄は「危-29」にて実施されているため、計画的な事業の執行を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 11

事務事業名 (予算科目)	応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備 (影響)										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有	目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治	目黒区地域防災計画、災害時における学校施設の使用に関する協定		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	協定を締結した補完避難所 (私立学校) について、避難所運営に必要な資機材を整備する。			
	協定を締結した補完避難所 (私立学校) について、避難所機能を充実させる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	協定締結後、速やかに避難所運営に必要な発電機、灯光機、炊飯器等の資機材や倉庫を整備するようにする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	8,062	0	0	0	0	0	
	事業費 (B)	千円	5,594	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	5,594	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	2,468	0	0	0	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者 (団体) 等実績数 (X)	団体	2							
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円	4,030.75							
不用額発 生理理由など	24年度 予算計上・実績なし 25年度 会計01 款02 項01 目08 細目005 細々目41 応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備 (重点) の一部 26年度 予算計上なし								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
評価	当面延期する。なお、整備費用については、私立学校との協定締結後にあらためて精査する。	事業費	5,596	5,596	5,596	事業費 (24~26の合計)	16,788
		内一般財源	5,596	5,596	5,596	一般財源 (24~26の合計)	16,788
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	16,788
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)	
見直し内容どおりの取組を実施した。 なお、平成23年度末に協定を締結した私立学校2校については、別途平成25年度予算にて必要最低限の資機材を整備した (会計01 款02 項01 目08 細目005 細々目41 応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備 (重点) の一部。2,594千円。整理番号: 危-28参照)。		事業費	5,594	5,594	5,594	事業費 (24~26の合計)	16,782
		内一般財源	5,594	5,594	5,594	一般財源 (24~26の合計)	16,782
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	人件費 (24~26の合計)	7,403
		見直して削減した職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	24,185

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	家屋の倒壊や火災により、避難生活を余儀なくされた被災者支援のためには、避難所機能の充実が欠かせないことから、判断指標は妥当であると考えられる、	判断指標	24年度以降、本科目においては事業を実施していないため、判定不能である(会計01 款02 項01 目08 細目005 細々目41 応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備(重点)の一部。2,594千円。整理番号:危-28参照)。	
A				

評価結果	理由	課題
休止	今後、新たに協定を締結した私立学校については、整備する資機材を精査の上、別途予算措置する。 また、避難所機能充実のために資機材の追加配備・更新が必要な場合においても、別途予算措置する。 「休止」としたが、これらの整備は、その都度実施する不定期なものであり、継続性を評価することにはなじまない。	必要最低限の資機材を整備しているところであるが、災害時の適切かつ迅速な対応のためには、避難所の現場における更なる資機材の充実が望ましい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業の実施には、補完避難所(私立学校)との調整が必要なことから、私立学校との新規協定締結後に改めて予算措置するため、事業を休止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 12

事務事業名 (予算科目)	応急対策用備蓄物資等整備/食糧品等整備 (影響)										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	細々目	82	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	避難者用の備蓄食糧を購入する。			
	災害時の避難者用食糧を備蓄する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度において、当時の被害想定による避難者用 (89,000人) の備蓄食糧 1 日分を整備する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	11,101	0	0	0	0	0	
	事業費 (B)	千円	9,456	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	9,456	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者 (団体) 等実績数 (X)									
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費 (24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源 (24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	0
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額 (千円)	
「危-10」の部局枠経費に予算を組み込み、見直し内容どおり取組を実施した。なお、備蓄食糧を避難者分整備したため、区民生活への影響なし。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
		事業費	9,456	9,456	9,456	事業費 (24~26の合計)	28,368
		内一般財源	9,456	9,456	9,456	一般財源 (24~26の合計)	28,368
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費 (24~26の合計)	4,935
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	33,303		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	災害に備え、事業者や区民の自助努力による備蓄は必要ではあるが、自治体の責務として、避難者用の食糧備蓄を行う必要がある。	判断指標	災害に備えるものであるため、平常時の効率性は低いが、災害時の効果は高い。	
A		C		

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年度から、既定の予算科目である「食糧品等整備」に予算を組み替えたため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度に事業が完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 13

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/行政無線維持管理										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	無線機器の保守点検及び無線使用に伴う免許更新等を実施し機能維持を図る。				
	災害時の情報収集・情報伝達をするために整備した無線機器の維持。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現在整備してある無線機器を維持管理していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,961	13,072	14,290	14,162	△ 128	14,567	
	事業費(B)	千円	13,493	9,002	11,034	10,906	△ 128	11,311	
	財源内訳	一般財源	千円	13,493	9,002	11,034	10,906	△ 128	11,311
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	4,070	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で消耗品及び保守管理経費の一部を削減する。	事業費	4,731	4,731	4,731	事業費(24~26の合計)	14,193
		内一般財源	4,731	4,731	4,731	一般財源(24~26の合計)	14,193
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,193
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。なお、無線機器類の正常性は保たれていることから、区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,491	2,587	2,182	事業費(24~26の合計)	9,260
		内一般財源	4,491	2,587	2,182	一般財源(24~26の合計)	9,260
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,178
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,082		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	47		39
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	災害時の情報収集、情報伝達手段として必要である。	判断指標	災害時に効果を発揮するものである。		
A		D			

評価結果	理由	課題
拡充	保守点検費用の一部削減により、防災行政無線塔及び個別受信機の点検を休止しているところであるが、3年が経過し安全性の観点と機器の性能確認を行うために保守点検を実施する必要がある。	固定系無線は情報の多様化に伴うデジタル運用（画像伝送・データ伝送等）への対応が今後の検討課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、所管案のとおり、一部休止していた保守点検項目を実施するため、事業拡充とする。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 14

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/防災訓練										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各種防災訓練では、区民参加型を多く取り入れるなど、地域防災力向上のため実践的な訓練を実施していく。				
	地域防災力向上のため区民や防災区民組織等を対象とした防災訓練を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	災害に備え、平常時から、区、区民、防災関係行政機関等が一体となり訓練等を実施することにより、いざ、災害が発生した際には「自助」「共助」「公助」による適切な対応が行えるようにし、被害想定で想定された数値を最小限に抑える。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,610	11,320	6,707	10,568	3,861	12,030	
	事業費(B)	千円	6,320	6,437	6,707	6,498	△ 209	7,147	
	財源内訳	一般財源	千円	6,320	6,436	6,707	6,368	△ 339	7,147
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	1	0	130	130	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	4,883	0	4,070	4,070	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.6	0.5	0.5	0.0	0.6	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 117	△ 178	△ 827	事業費(24~26の合計)	△ 1,122
		内一般財源	△ 116	△ 48	△ 827	一般財源(24~26の合計)	△ 991
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2人	△ 0.1人	△ 0.2人	人件費(24~26の合計)	△ 3,966
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,957

見直し内容どおり取組を実施した。なお、区民生活への影響なし。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	42		34
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	目黒区地域防災計画には区の役割として、防災訓練を実施し防災対策に取組んでいくことが定められている。	判断指標	訓練に参加することにより、災害時に対処できる能力を身に付けることが可能となる。また、各種訓練の参加者数は、想定する会場規模に見合った来場者数がある。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により、事業を継続する。	区民や防災区民組織等、地域防災の担い手の育成が必要である。そのため、各種訓練において様々な手法により、訓練参加者への防災意識の普及啓発及び支援を行っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 15

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/防災被服等整備										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現					
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 内部事務					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員			2,018 人							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	新規採用職員等へ防災被服を貸与する。				
	区の職員に対して、災害対策に当たる際に必要な被服を貸与する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常時、全ての区職員に災害対策に当たる際の活動着として、防災被服が貸与されている状態である。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,350	3,423	3,888	3,888	0	3,445	
	事業費(B)	千円	1,882	981	1,446	1,446	0	1,003	
	財源内訳	一般財源	千円	1,882	981	1,446	1,446	0	1,003
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、退職者分の再利用を最大限活用することで新規購入分の経費を50%削減する。	事業費	966	966	966	事業費(24~26の合計)	2,898
		内一般財源	966	966	966	一般財源(24~26の合計)	2,898
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,898
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。なお、内部事務経費であることから、区民への直接的な影響は少ない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	901	436	879	事業費(24~26の合計)	2,216
		内一般財源	901	436	879	一般財源(24~26の合計)	2,216
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,216

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
拡充	事業見直しの期間で、在庫品や退職者分を活用してきたが、余剰在庫がなくなり、新規貸与や棄損及びサイズ変更に伴う防災服の交換対応が困難な状況になってきたことから、50%削減した経費のうち一部を拡充する。	年間を通して活動しやすい被服や品目の選定など精査が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、区民生活への影響を考慮し適切な在庫を確保するため、防災服の購入を一部拡充する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 16

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/災害情報システム維持管理										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	災害情報システム機器の保守点検等を実施し機能維持を図る。				
	災害時業務及び防災課の平常時業務支援のために導入したシステムの維持管理を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現在整備してある、災害情報システムを維持管理していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,391	4,084	27,795	27,624	△ 171	27,896	
	事業費(B)	千円	8,923	14	24,539	24,368	△ 171	24,640	
	財源内訳	一般財源	千円	8,923	14	24,539	24,368	△ 171	24,640
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	4,070	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し内容どおり取組を実施した。なお、内部事務経費であることから、区民への直接的な影響は少ない。平成25年度から当年度に整備した災害情報システムの維持管理経費が発生している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	8,909	△ 15,445	△ 15,717	事業費(24~26の合計)	△ 22,253	
		内一般財源	8,909	△ 15,445	△ 15,717	一般財源(24~26の合計)	△ 22,253	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,178
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 25,431		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	104	87	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	平常時業務及び災害時においても安定稼働が求められることから、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	マイナンバー制度に関連して、システム改修経費等が発生する可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 17

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/緊急地震速報システム維持管理										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	気象庁から受信した緊急地震速報データを、防災行政無線や区立の小中学校、保育園等施設で音声放送するシステムの保守点検等を行い正常稼動状態を維持する。				
	地震による被害を最小限に抑えるために、気象庁から緊急地震速報データを受信して、区民に周知するための放送システムを維持管理する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	気象庁が平成19年10月1日から開始した緊急地震速報データを目黒区で受信して、区内全域及び関連施設への放送システムを維持している。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,086	25,553	19,366	19,365	△ 1	16,116	
	事業費(B)	千円	22,618	22,297	16,924	16,923	△ 1	13,674	
	財源内訳	一般財源	千円	22,618	22,297	16,924	16,923	△ 1	13,674
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	3,256	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施した。なお、区民生活への影響なし。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	321	5,695	8,944	事業費(24~26の合計)	14,960
		内一般財源	321	5,695	8,944	一般財源(24~26の合計)	14,960
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 788
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,172		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	74	62	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.3	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	民間サービスで緊急地震速報を取得することはできるが、区民の生命に関わることであるため、事業継続する。	判断指標	災害時に効果を発揮するものである。		
A		D			

評価結果	理由	課題
改善	区内全域に防災無線を通して放送する設備や区立小中学校、保育園施設等への館内放送と連動した放送システムの維持管理は、区民の生命を守る上で必要である。	緊急地震速報システムの機器の耐用年数が過ぎた場合は、多額の費用負担が発生する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、システムリース機器の耐用年数を考慮しつつ、再リース及び買取などにより、経費削減の取組に努めることとする。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 18

事務事業名 (予算科目)	防災センター維持管理/防災センター維持管理										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し		経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現					
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	施設の維持管理を行う。					
	災害時における地域の防災拠点として機能し、平常時には防災に関する啓発の場となる施設の維持管理を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設の適正な維持管理を行う。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	53,803			58,862			51,433			50,511			△ 922			50,493		
	事業費(B)		千円	48,045			53,165			45,736			44,814			△ 922			44,796		
	財源内訳	一般財源	千円	47,974			53,088			45,661			44,722			△ 939			44,727		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	71			77			75			92			17			69		
	人件費(C)		千円	5,758			5,697			5,697			5,697			0			5,697		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)			266,070			266,070			266,070			266,070									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.20			0.22			0.19			0.19									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、環境・節電対策として停止しているエスカレーターについては、当面の間使用しないこととして保守管理経費の全額を削減する。	事業費	803	803	803	事業費(24~26の合計)		2,409
		内一般財源	803	803	803	一般財源(24~26の合計)		2,409
		見直して削減可能な職員数	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		2,409	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
エスカレーターの保守管理経費については、法令等の規定上削減が不可能なことが判明したため、その他の委託経費についてさらに仕様を見直し、経費の削減に努めた。なお、区民生活への影響はなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)		1,360
		内一般財源	△ 5,120	3,231	3,249	一般財源(24~26の合計)		1,385
		見直して削減した職員数	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		1,385	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	190		158		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	防災センターが機能しない場合、災害対策上支障をきたす。	判断指標	仕様等の見直しを行うとともに、適正な維持管理を行った。				
A		C					

評価結果	理由	課題
継続	災害時の拠点施設として適正に管理しつつ、経費の縮減に努めていく。	築16年目を迎え、設備機器の老朽化が進んでいる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 19

事務事業名 (予算科目)	防災意識の普及啓発/啓発一般										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係								
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠				
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現								
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無								
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、東京都震災対策条例、目黒区災害対策基本条例								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	起震車や煙体験ハウスの出向事業、防災講演会の開催、防災行動マニュアルの作成など、防災意識の普及啓発を図った。							
	いざという時の災害に備え、区民一人ひとりが「自らが防災の担い手」であるとの自覚を高め、「自分たちのまちは自分たちで守る」意識の啓発を行い、区民の防災知識及び地域防災力の向上を図る。																			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	災害時に備え、自分の身は自分で守れるよう、自助・共助の取組みを一層促進させ、恒常的に地域防災力の向上を図る。										区民・議会要望									
											国・都・特別区 等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,882	9,682	14,567	12,707	△ 1,860	4,781	
	事業費(B)	千円	3,657	1,543	6,428	4,568	△ 1,860	711	
	財源内訳	一般財源	千円	3,527	1,543	6,428	4,568	△ 1,860	711
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	130	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 2.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.04	0.05	0.05				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業は、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高いという緊急財政対策本部での検討結果に基づき、継続して実施した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	2,114	△ 911	2,946	事業費(24~26の合計)	4,149
		内一般財源	1,984	△ 1,041	2,816	一般財源(24~26の合計)	3,759
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	4,156
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,915	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	48	45	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0: 0.0: 1.0	0.9: 0.0: 0.9	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	区民への普及啓発事業は必須のものであり、判断指標は妥当であると考えられる。	判断指標	他自治体に比してやや経費が高い状況にあるが、継続的な普及啓発は災害時に大きな効果が発揮されるものと考えられる。		
A		C			

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民向け防災啓発事業などに要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続性の必要性も高い。事務事業見直しの取組みは行いながら、現行の予算規模により事業を継続する。	災害の頻度や間隔によっては、防災意識が希薄になりがちとなることから、工夫を凝らし、恒常的に啓発・普及を図っていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 20

事務事業名 (予算科目)	防災意識の普及啓発/地震の学習館運営										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	008	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、目黒区地震の学習館条例、同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地震体験、初期消火体験、煙体験などの疑似体験や防災学習を通じて、自分自身の判断力、行動力を高めていく。				
	地震の学習館の各体験コーナーなどで、防災への知識と関心を高め、発災時の行動力を高める。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	災害時に備え、自分の身は自分で守れるよう、恒常的に地域防災力の向上を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,945	3,572	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	3,122	2,758	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,122	2,758	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 8.0	0.1 0.0 8.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 廃止	当該事業については、東京消防庁が設置する類似施設が複数あり、また人件費を含めた施設維持費が高額であることから24年度末をもって閉館し、事業を廃止する。	事業費	0	3,982	3,982	事業費(24~26の合計)	7,964	
		内一般財源	0	3,982	3,982	一般財源(24~26の合計)	7,964	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	46,944
			(非常勤)	0.0 人	8.0 人	8.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	54,908
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
地震の学習館は、平成24年度をもって閉館した。なお、跡施設を活用した啓発事業の実施や都内類似施設の利用により、区民生活への影響を最小限に止めた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	364	3,122	3,122	事業費(24~26の合計)	6,608	
		内一般財源	364	3,122	3,122	一般財源(24~26の合計)	6,608	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,645
(非常勤)	0.0 人		8.0 人	8.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,253		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業については、東京消防庁が設置する類似施設が複数あり、また人件費を含めた施設維持費が高額であることから24年度末をもって閉館し、事業を廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度末に地震の学習館を閉館し、事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 21

事務事業名 (予算科目)	防災一般事務費/防災一般事務費										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係					
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現					
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	防災会議及び消防団運営委員会を開催し、防災に関する重要事項を審議する。				
	防災関連会議の運営及び防災全般に係わる内部事務を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	必要に応じて速やかに地域防災計画を修正し、その実施を推進するなど、目黒区の災害への対応能力の向上を図る。																
											区民・議会要望						
										国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	44,258	55,118	21,643	20,017	△ 1,626	28,929	
	事業費(B)	千円	31,920	42,909	8,621	6,995	△ 1,626	11,837	
	財源内訳	一般財源	千円	31,899	42,898	8,611	6,984	△ 1,627	11,827
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	21	11	10	11	1	10
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	12,338	12,209	13,022	13,022	0	17,092	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.5 0.0 0.0	1.5 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	1.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.17	0.21	0.08	0.08				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	645	645	645	事業費(24~26の合計)	1,935
		内一般財源	645	645	645	一般財源(24~26の合計)	1,935
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,935
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
消耗品費、図書購入費などの事務経費の一部を削減した。なお、直接的な区民生活への影響はなかった。		事業費	△ 10,989	24,925	20,083	事業費(24~26の合計)	34,019
		内一般財源	△ 10,999	24,915	20,072	一般財源(24~26の合計)	33,988
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	△ 0.6 人	人件費(24~26の合計)	△ 5,439
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	28,549

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	75		66		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	防災会議及び消防団運営委員会は必須のものである。 (内部事務については省略)	判断指標	防災会議及び消防団運営委員会は、法令等に基づき設置しており、必要に応じて適切な時期に開催・運営している。 (内部事務については省略)				
A		C					

評価結果	理由	課題
継続	防災会議及び消防団運営委員会の運営は必要のため、事業を継続する。なお、内部事務経費については、事業執行に支障のない範囲で見直しを行っていく。	内部事務経費については、不断の見直しが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 22

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/災害情報システム維持管理 (計画)										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	24	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	総合的な危機管理体制の確立										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区実施計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	災害情報システム機器の更新に係るシステム構築委託、機器リース及び工事費用				
	災害情報システムの機器及び技術の進歩に伴い、現行システムでは、日常業務及び災害時に正常稼動が困難であることから、平成23年度までに新システムに更新する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度中に災害情報システムの更新を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	93,275	0	0	0	0	0	
	事業費 (B)	千円	85,050	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	85,050	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費 (C)	千円	8,225	0	0	0	0	0	
職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0		
利用者 (団体) 等実績数 (X)									
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
改善	当該事業については、23年度末に災害情報システム整備工事が完了することから、臨時的に配置していた常勤職員1.0人を削減した上で継続する。	事業費	0	0	0	事業費 (24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源 (24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費 (24~26の合計)	25,227
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	25,227
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額 (千円)	
23年度末に災害情報システム整備工事の完了に伴い、24年度から常勤職員1人を予定通り削減するとともに、24年度の計画事業費も削減した。なお、災害情報システム整備工事が完了し、機器の正常性は保たれていることから、区民生活への影響はない。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)
		事業費	17,500	0	0	事業費 (24~26の合計)	17,500
		内一般財源	17,500	0	0	一般財源 (24~26の合計)	17,500
		見直して削減した職員数 (常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費 (24~26の合計)	24,675
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	42,175		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	事業完了のため省略	判断指標	事業完了のため省略	

評価結果	理由	課題
廃止	災害情報システム整備工事が完了したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度に事業が完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 23

事務事業名 (予算科目)	災害用トイレの整備 (応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備 (計画))										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係			
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現			
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	有 地域安全プロジェクト			
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、目黒区実施計画			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	災害時には、上下水道の被害も想定されることから、 トイレ対策の一つとして、避難生活者の生活拠点となる 避難所に災害用トイレを整備する。			
	災害時における避難所の衛生的な生活環境を確保する。														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区有施設の地域避難所はもとより、災害時協定により 補完避難所に指定している一定規模の人数を収容できる 私立学校において、下水道管直結型トイレの整備又は簡 易トイレの配備され、上下水道が使えない場合に使用で きるようにする。										区民・議会要望				
											国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,504	5,907	2,442	2,442	0	15,040	
	事業費(B)	千円	6,036	3,465	0	0	0	10,970	
	財源内訳	一般財源	千円	6,036	3,465	0	0	0	8,116
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	2,854
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	施設		2	1					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		4,251.75	5,906.70					
不用額発 生理由など	23年度：第一中学校、第四中学校(契約時の落差により不用額発生) 24年度：第十中学校(契約時の落差により不用額発生) 25年度：整備予定場所の制約からめぐろ区民キャンパス整備中止→桜修館中等教育学校への整備を都に要請し、減額補正 26年度：私立学校3校(計画)、27年度：私立学校3校(計画)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
上記のとおり事業継続により、避難所のうち、整備について制約のない区立施設(地域避難所)についてははすべて整備した。また、平成26年度は、補完避難所に指定している私立学校のうち、合意を得られた学校について、下水道管直結型トイレを整備する予定である。 トイレの整備により、災害時の避難所における生活環境の向上・区民の不安軽減が期待されるものとする。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 3,465	0	△ 7,926	事業費(24~26の合計)	△ 11,391
		内一般財源	△ 3,465	0	△ 6,751	一般財源(24~26の合計)	△ 10,216
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	△ 0.2人	人件費(24~26の合計)	△ 1,602
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11,818		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.3	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	災害時には、上下水道の被害も想定されることから、避難所における災害用トイレの整備は欠かせないものであることから、判断指標は妥当であると考えられる。	判断指標	平成25年度に下水道管直結型トイレの整備を予定していた場所については使用上の制約が発生したことから整備を中止せざるを得なくなった。		
A		C			

評価結果	理由	課題
継続	現行実施計画は、平成26年度及び平成27年度に3校ずつ私立学校に整備していくこととしているが、右記課題等があることから、災害時に備え、下水道管直結型トイレが未整備の施設については整備できるまでは簡易トイレを重点配備するとともに、各避難所周辺の道路・公園に設置の下水道管直結型トイレを有効活用するなどして、引き続き災害用トイレを拡充していく必要がある。	私立学校については、理事会の手続や近隣関係等から学校側の了承が得られない場合があり、調整を要する。 なお、下水道管直結型トイレが未整備の施設については、上下水道が使えない場合における備えを拡充する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し継続とするが、整備を予定する補完避難所（私立学校）との調整が必要なため、整備予定数を3校から2校に縮小して事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 24

事務事業名 (予算科目)	地域防災力の向上 (災害時要援護者対策の推進) (応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備 (計画2))	担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係		
	会計 01 款 02 項 01 目 08 細目 005	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち	基本目標別計画	安全で安心なまちの実現		
施策名	地域防災力の向上	重点プロジェクト	無		
補助計画等	有 目黒区地域防災計画	根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、目黒区実施計画		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		
		人			
	過去の大規模災害時には、介護が必要な高齢者や障害者の亡くなる割合が高いことから、その被害軽減を図る。		災害時要援護者支援の一つとして、救助用具を各住区エリアに整備する。		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	災害時要援護者支援の一つとして、救助用具を平成25年度から平成27年度までの3か年で、各住区エリアに整備する。		区民・議会要望		
			国・都・特別区等の動き		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	4,542	3,809	△ 733	5,049	
	事業費(B)	千円	0	0	2,100	1,367	△ 733	1,793	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	2,100	1,367	△ 733	1,793
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	2,442	2,442	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4
利用者(団体)等実績数(X)	地域			8	8	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			567.71	476.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	△ 1,367	△ 1,793	事業費(24~26の合計)	△ 3,160
		内一般財源	0	△ 1,367	△ 1,793	一般財源(24~26の合計)	△ 3,160
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0人	△ 0.3人	△ 0.4人	人件費(24~26の合計)	△ 5,697
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,857

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	476,088		167,670		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	災害時要援護者支援の基盤整備の一つとして救助用具の整備は重要であるため、判断指標は妥当と考える。	判断指標	特別区等の状況に比し経費が大きい状況にあるが、救助用具の整備に加え、要援護者対策についての必要性の周知等も行い、災害時における要援護者の人的被害軽減のための予防対策を進めたことによるものである。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	過去の大規模災害時には、介護が必要な高齢者や障害者が犠牲者となる割合が高いことから、地域避難所・防災区民組織に配備している救助用具について、更に配備を充実させる必要がある。	資機材等のハード面だけでなく、実際の支援体制のソフト面についても構築し、地域住民による自助・共助の取組を推進していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し継続とするが、25～27年度の3か年で整備が終了する予定である。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 25

事務事業名 (予算科目)	避難所の拡充 (応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備(計画3))										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係			
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	23	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現			
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無			
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、目黒区実施計画			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区有施設・協定による民間施設を活用し、避難所を拡充する。 また、協定を締結した民間施設について、避難所運営に必要な資機材を整備する。			
	大規模災害時において、区内に大量に発生する避難生活者を受け入れる避難所を確保する。 また、協定を締結した民間施設について、避難所機能を充実させる。														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年4月に東京都が公表した首都直下地震による被害想定で示された区内における避難生活者数を受け入れるための避難スペースを恒常的に確保できるようにする。										区民・議会要望				
											国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	7,879	5,302	△ 2,577	5,092	
	事業費(B)	千円	0	0	4,623	2,046	△ 2,577	1,022	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	4,623	2,046	△ 2,577	1,022
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	3,256	3,256	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)	施設			2	2	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			3,939.30	2,650.80				
不用額発 生理理由など	執行を予定していた施設数に満たなかったため								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)				人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)					3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△ 2,046	△ 1,022	事業費(24~26の合計) △ 3,068		
		内一般財源	0	△ 2,046	△ 1,022	一般財源(24~26の合計) △ 3,068		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.4	△ 0.5	人件費(24~26の合計) △ 7,325	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 10,393	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,650,800		3,226,191		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	現在、東京都公表の被害想定による避難生活者数に比べ、避難所の数が不足しており、区有施設の有効活用、私立高校・民間施設との協定による避難所拡充を進めているため、当該判断指標は妥当と考える。	判断指標	平成25年度は、新たに区有施設の一部を補完避難所に指定するとともに、民間1施設と避難所利用の協定を締結した。また、平成25年度に協定を締結した民間2施設用の資機材整備を行った。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	民間施設については、災害初期で避難者も多い状況においては、補完的な避難スペースとしては有効ではあるが、右記課題もあることから、不足する避難スペースについては、既存区有施設の更なる有効活用を中心に確保を進める必要がある。 なお、民間施設との協定締結は時期が不確定であり、年次計画として定めることにはなじまず、それに要する経費も計上しかねる。	民間施設との協定締結も一つの打開策ではあるが、区内における一定規模の民間施設数や当該民間施設の業務再開等を考慮すると、施設の確保そのもに加え、長期間の避難所としての利用も困難である。 なお、地域住民による避難所運営協議会の活動を推進している中、安定した避難スペースの確保を阻害してまで、区有施設の見直し等を行うべきではないとの地域の意見も多い。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し継続とし、区有施設の有効活用による避難スペースの確保を推進する。 なお、民間施設については、協定締結後に改めて予算措置を行うこととする。	災害時に備え、民間施設も含めた一定規模の避難スペースの確保は急務となっている。 また、長期間にわたる避難生活者への対応策についても検討が必要である。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 26

事務事業名 (予算科目)	防災士資格取得支援 (防災意識の普及啓発/啓発一般(重点))										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係			
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	008	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現			
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無			
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、重点施策関連事業			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	防災士資格取得に必要な研修講座受講料及び資格取得 試験受験料を毎年度10人分について助成する。			
	地域における防災リーダーを養成し、地域防災力の向上を図る。														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	恒常的に、区内の幅広い地域において、防災リーダー による地域防災活動の活性化が図られているようにす る。										区民・議会要望				
											国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	5,899	2,722	2,610	△112	3,816	
	事業費(B)	千円	0	3,457	280	168	△112	560	
	財源内訳	一般財源	千円	0	3,457	280	168	△112	560
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	2,442	2,442	2,442	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0:0.0:0.0	0.3:0.0:0.0	0.3:0.0:0.0	0.3:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.4:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人		6	10	3	-7			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		983.12	272.17	869.90				
不用額発 生理由など	応募者数が当初の見込みよりも少なかったため								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△3,457	△168	△560	事業費(24~26の合計)	△4,185
		内一般財源	△3,457	△168	△560	一般財源(24~26の合計)	△4,185
		見直して削減した職員数(常勤)	△0.3人	△0.3人	△0.4人	人件費(24~26の合計)	△8,139
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△12,324

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	869,900		800,273		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	大規模災害時において、公的支援が到着するまでの間、被害を軽減するには、地域防災力の向上が必要となることから、判断指標は妥当と考える。	判断指標	毎年度定員10人に対し、平成24年度は6人、平成25年度は3人であった。防災士資格取得者の増加を図るため、今後、更なる周知を図る必要がある。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	地域防災力を向上させるためには、災害時に地域における自主的な活動の核となる人材が必要である。このような人材を育成するため「防災士」資格取得支援が必要である。	幅広い年齢層の資格取得者を増やす必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、地域防災力の向上のため、継続とする。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 - 27

事務事業名 (予算科目)	地域防災力の向上 (避難所運営協議会所助成) (防災意識の普及啓発/啓発一般 (重点))										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	008		41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、政策課題				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								22	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	設立した避難所運営協議会に対し、その運営経費を助成する。			
	住民主体による災害時における避難所運営の検討組織を設立し、円滑な避難所運営を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	災害時に備え、各住区エリアにおいて、避難所運営協議会による事前の検討・訓練等の実施が恒常的になされているようになっている。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	6,951	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	440	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	440
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		24年度決算	25年度決算	26年度当初				
		事業費	0	0	△ 440	事業費(24~26の合計)	△ 440	
		内一般財源	0	0	△ 440	一般財源(24~26の合計)	△ 440	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 0.8	人件費(24~26の合計)	△ 6,511
(非常勤)	0.0		0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,951		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	避難所対策は、大規模災害時における重要な対策の一つであり、家屋の倒壊や焼失により避難生活を余儀なくされた被災者支援のため欠かせないものであることから、判断指標は妥当と考える。	判断指標	地域における避難所運営の事前の検討・訓練を支援することにより、円滑な避難所の開設・運営が期待できる(26年度からの新規事業につき特別区の状況との比較はできない。)		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	避難所運営協議会の設立・活動推進は、平成25年3月の目黒区地域防災計画の修正後、新たに始めた対策であり、その活動の着実な定着のため、支援は欠かせない。	地理的な条件や、災害時の危険度、避難施設数、町会・自治会エリアと住区エリアとの相違などの地域特性を踏まえた各地域における避難所運営を検討する必要がある。 また、地域住民の積極的な参加・協力も欠かせない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、避難所運営協議会活動の活性化が必要なため、継続とする。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 28

事務事業名 (予算科目)	応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備 (重点) の一部										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係						
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	地域防災力の向上										重点プロジェクト	無						
補助計画等	有	目黒区地域防災計画										根拠法令等	自治	目黒区地域防災計画、災害時における学校施設の使用に関する協定				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)							人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	協定を締結した補完避難所 (私立学校) について、避難所運営に必要な資機材を整備する。							
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	協定締結後、速やかに避難所運営に必要な発電機、灯光機、炊飯器等の資機材や倉庫を必要最低限整備する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区 等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			5,067			5,036			△ 31			0			
	事業費(B)	千円	0			0			2,625			2,594			△ 31			0			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			2,625			2,594			△ 31			0		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			2,442			2,442			0			0			
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者(団体)等実績数(X)	団体							2			2			0						
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							2,533.35			2,517.85									
不用額発 生理理由など	24年度 予算計上・実績なし 25年度 会計01 款02 項01 目08 細目005 細々目41 応急対策用備蓄物資等整備/資機材等整備 (重点) の一部 26年度 予算計上なし																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)			
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)		
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)					
	事業費	0	△ 2,594	0	事業費(24~26の合計) △ 2,594				
	内一般財源	0	△ 2,594	0	一般財源(24~26の合計) △ 2,594				
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.3	0.0	人件費(24~26の合計) △ 2,442			
(非常勤)		0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 5,036				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,517,850		2,073,729		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	家屋の倒壊や火災により、避難生活を余儀なくされた被災者支援のためには、避難所機能の充実が欠かせないことから、判断指標は妥当であると考えられる。	判断指標	予算の制約により、協定を締結した私立学校に対しては、必要最低限の資機材整備となった。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	今後、新たに協定を締結した私立学校については、整備する資機材を精査の上、既定予算又は別途予算措置により整備する。 また、避難所機能充実のために資機材の追加配備・更新が必要な場合においても、既定予算又は別途予算措置により整備する。 「継続」としたが、これらの整備は、その都度実施する不定期なものであり、継続性を評価することにはなじまない。	必要最低限の資機材を整備しているところであるが、災害時の適切かつ迅速な対応のためには、避難所の現場における更なる資機材の充実が望ましい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、継続とし、整備費用については、補完避難所（私立学校）との調整が必要なことから、私立学校との新規協定締結後に改めて予算措置することとする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 29

事務事業名 (予算科目)	応急対策用備蓄物資等整備/食糧品等整備 (計画)										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係						
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	細々目	25	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無						
補助計画等	有	目黒区実施計画										根拠法令等	自治	目黒区地域防災計画、災害時における学校施設の使用に関する協定				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	避難者用の備蓄食糧を購入する。					
	災害時の避難者用食糧を備蓄する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度までに、平成24年度被害想定による避難者用の備蓄食糧3日分として、558,000食を整備する。																	
											区民・議会要望							
										国・都・特別区等の動き								

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	61,188	61,188	0	64,344	
	事業費(B)	千円	0	0	58,746	58,746	0	61,902	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	58,746	58,746	0	61,902
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 58,746	△ 61,902	事業費(24~26の合計) △ 120,648		
		内一般財源	0	△ 58,746	△ 61,902	一般財源(24~26の合計) △ 120,648		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.3	△ 0.3	人件費(24~26の合計) △ 4,883	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 125,531	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	270		226
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	災害に備え、事業者や区民の自助努力による備蓄は必要ではあるが、自治体の責務として、避難者用の食糧備蓄を行う必要がある。	判断指標	災害時の備蓄であるため、効率性を求めるものではない。		
A		D			

評価結果	理由	課題
継続	平成24年度に修正した目黒区地域防災計画において、食糧と水を避難者数の3日分備蓄することを定めたことから、事業継続する。	備蓄食糧等の保存年限が5年であるため、定期的に入替え経費が発生する。通常期限が切れる1年前に訓練等で消費するが、数量が大量にあるため、消費できない分について引取先等を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 30

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/行政無線維持管理 (計画)										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係				
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、東京都震災対策条例、目黒区災害対策基本条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	建物が密集している地域や高いビルがある地域について、それらを考慮した音響伝達エリア図の作成及び数か所の無線スピーカーから、実際に音声を放送する音響伝達実験を実施する。			
	災害時等における緊急情報を区民の皆様へお知らせするため、区内に設置している固定系無線スピーカーから必要な放送を行うこととしている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	災害時等における緊急情報を区内全域に周知する手段として、区内59か所に固定系無線スピーカーを設置しているが、聞き取りづらい地域があることから、その対策を行う上での基礎資料として音響調査を実施する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	6,537	6,537	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	4,095	4,095	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	4,095	4,095	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	2,442	2,442	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 4,095	0	事業費(24~26の合計) △ 4,095		
		内一般財源	0	△ 4,095	0	一般財源(24~26の合計) △ 4,095		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.3	0.0	人件費(24~26の合計) △ 2,442	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 6,537	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	26		21	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			
判断指標	防災行政無線固定系スピーカーから放送される内容について、聞き取りづらい地域の特定を行い、情報伝達手段の改善を図るための音響調査を実施する。	判断指標	防災対策上、情報伝達手段の改善を図る必要があることから、今後の対策を講じる上での判断指標を得た。			
A		A				

評価結果	理由	課題
廃止	平成25年度単独事業のため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、25年度単年度事業のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 危 — 31

事務事業名 (予算科目)	活動体制充実/行政無線維持管理 (重点)										担当部課係名	危機管理室 防災課 防災係					
	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現					
施策名	災害に強い街づくりの推進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区地域防災計画、東京都震災対策条例、目黒区災害対策基本条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	防災行政無線の増設に当たり、設置候補地の電波調査を実施した上で、立地条件等を考慮し無線を設置する。また、総合庁舎で災害対策本部の設置及び運用を行うための都防災設備のリース料を負担する。				
	緊急情報を区民の皆様へお知らせするため、防災行政無線の聞こえづらい地域へ無線スピーカーを増設し、情報伝達手段の改善を図る。また、災害の規模やリスク分散の観点から災害対策本部を総合庁舎及び防災センターの双方で設置できることを可能とした。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度に緊急情報を区内全域に周知する手段として設置している防災行政無線について、平成25年度に実施した音響調査の結果を踏まえ、6ヶ所増設する。また、総合庁舎で災害対策本部の設置及び運用を行うための都防災設備を平成25年度に整備したことから、継続運用するためのリース料を負担する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	58,655	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	57,027	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	57,027
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	0	0	△ 57,027	事業費(24~26の合計) △ 57,027	
		内一般財源	0	0	△ 57,027	一般財源(24~26の合計) △ 57,027	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 0.2	人件費(24~26の合計) △ 1,628
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 58,655

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	災害時に緊急重要情報を区内全域に伝達する手段として整備してある防災行政無線について聞こえづらい地域を解消する必要があるため。また、災害規模に応じて速やかに災害対策本部を設置する必要があるため。	判断指標	防災行政無線については、災害時以外にも放送を行うことがあるが、災害対策本部機能の整備については、設備投資であるため効率性は低い。		
A		C			

評価結果	理由	課題
	防災行政無線については、平成26年度に整備されるため。また、都防災設備のリース料については、平成27年度以降「危-13」へ予算組み替えられるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、26年度で整備が完了し、27年度以降の維持管理については、「危-13」で事業を実施する。	